

貸借対照表(雇用勘定)

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		649,175,181	
たな卸資産		111,902	
前払金		190,904	
前払費用		2,923,112	
未収金		54,633,553	
	流動資産合計		707,034,652
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,055,393,344		
減価償却累計額	△ 1,319,540,253	1,735,853,091	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 56,268,246	28,286,752	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 3,229,102	262,669	
工具器具備品	378,831,770		
減価償却累計額	△ 232,105,716	146,726,054	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計	4,290,602,966	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		8,080,303	
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計	9,667,903	
	固定資産合計	4,300,270,869	
	資産合計		5,007,305,521
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		163,378,000	
未払金		340,738,930	
未払費用		3,998,160	
短期リース債務		19,663,780	
預り金		16,321,992	
	流動負債合計		544,100,862
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	93,766,252		
資産見返物品受贈額	1,300,005	95,066,257	
長期リース債務		37,646,180	
資産除去債務		846,911	
	固定負債合計	133,559,348	
	負債合計		677,660,210
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
	資本金合計		4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,242,281,867	
損益外減価償却累計額		△ 1,343,916,064	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 216,398	
	資本剰余金合計		△ 103,286,995
III 利益剰余金			
積立金		114,300,901	
当期末処分利益		63,445,749	
(うち、当期総利益 63,445,749円)			
	利益剰余金合計	177,746,650	
	純資産合計	4,329,645,311	
	負債純資産合計		5,007,305,521

損益計算書(雇用勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	669,685,171		
外部委託費	224,733,612		
雑給	132,266,659		
諸謝金	61,326,488		
図書印刷費	37,694,796		
消耗品費	38,902,021		
賃借料	7,527,692		
保守料	5,512,421		
通信費	4,672,101		
旅費交通費	36,499,080		
減価償却費	7,960,383		
その他	21,368,816	1,248,149,240	
一般管理費			
人件費	171,361,392		
賃借料	5,903,338		
外部委託費	166,896,118		
水道光熱費	25,076,291		
雑給	38,037,807		
保守料	15,011,416		
修繕費	4,554,225		
消耗品費	14,113,659		
通信費	5,983,646		
租税公課	22,294,944		
減価償却費	29,522,907		
その他	14,709,270	513,465,013	
財務費用			
支払利息	2,488,354	2,488,354	
経常費用合計			1,764,102,607
経常収益			
運営費交付金収益		1,808,887,858	
施設費収益		20,010	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻	17,163,203	17,163,203	
雑益		1,477,285	
経常収益合計			1,827,548,356
経常利益			63,445,749
当期純利益			63,445,749
当期総利益			63,445,749

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 802,240,798
業務支出	△ 536,216,078
一般管理支出	△ 320,887,345
運営費交付金収入	1,903,123,000
その他収入	1,508,237
小計	245,287,016
利息の支払額	△ 2,360,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,926,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 123,134,091
施設費による収入	116,837,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,296,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,696,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,696,149
IV 資金増減額	217,934,317
V 資金期首残高	431,240,864
VI 資金期末残高	649,175,181

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,248,149,240	
	一般管理費	513,465,013	
	財務費用	<u>2,488,354</u>	1,764,102,607
	（2）（控除）自己収入等		
	雑益	<u>△ 1,477,285</u>	<u>△ 1,477,285</u>
	業務費用合計		1,762,625,322
II	損益外減価償却相当額		122,458,742
III	損益外利息費用相当額		18,766
IV	引当外賞与見積額		2,704,396
V	引当外退職給付増加見積額		△ 40,820,708
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	225,027	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>225,027</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,847,211,545</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注記事項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、76,280,423 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、794,735,228 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	569,897,831 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	99,787,340 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,684,971 円
法定福利費（役員）	1,810,166 円
給与及び手当	85,889,479 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	14,942,713 円
退職手当（職員）	51,034,063 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△738,809 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 64,185,558 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	649,175,181 円
資金期末残高	649,175,181 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、54,641,520 円
であります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が
含まれております。

182,496 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	649,175,181	649,175,181	0
(2) 未収金	5,463,553	54,633,553	0
(3) 未払金	(340,738,930)	(340,738,930)	(0)
(4) リース債務	(57,309,960)	(59,579,858)	(2,269,898)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	828,145 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,766 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	846,911 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期末処分利益		63,445,749円
	当期総利益	63,445,749円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>63,445,749円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,861,403	423,127	0	0	2,471,926	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	300,510	120,204	0	0	1,967,490	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	2,364,228	525,384	0	0	262,668	
	工具器具備品	283,723,825	69,712,457	4,492,260	348,944,022	210,701,112	34,978,082	0	0	138,242,910	
	計	344,952,050	69,712,457	4,492,260	410,172,247	267,227,253	36,046,797	0	0	142,944,994	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,873,736,251	125,323,764	0	2,999,060,015	1,265,678,850	118,899,630	0	0	1,733,381,165	
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	55,967,736	2,699,164	0	0	26,319,262	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,887,748	0	0	29,887,748	21,404,604	859,948	0	0	8,483,144	
	計	2,986,775,872	125,323,764	0	3,112,099,636	1,343,916,064	122,458,742	0	0	1,768,183,572	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	2,930,069,580	125,323,764	0	3,055,393,344	1,319,540,253	119,322,757	0	0	1,735,853,091	
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	56,268,246	2,819,368	0	0	28,286,752	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	3,229,102	525,384	0	0	262,669	
	工具器具備品	313,611,573	69,712,457	4,492,260	378,831,770	232,105,716	35,838,030	0	0	146,726,054	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	5,711,202,322	195,036,221	4,492,260	5,901,746,283	1,611,143,317	158,505,539	0	0	4,290,602,966	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	計	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	9,739,870	5,599,205	0	15,339,075	4,234,772	1,436,493	1,436,400	0	9,667,903	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	
計	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	828,145	18,766	0	846,911	基準第91の特定有り
計	828,145	18,766	0	846,911	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
	計	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,158,072,270	125,323,764	0	1,283,396,034	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167	
	計	1,116,958,103	125,323,764	0	1,242,281,867	
	損益外減価償却累計額	△ 1,221,457,322	△ 122,458,742	0	△ 1,343,916,064	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
	損益外利息費用累計額	△ 197,632	△ 18,766	0	△ 216,398	基準第91の適用による増加
差引計	△ 106,133,251	2,846,256	0	△ 103,286,995		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	114,300,901	0	114,300,901	前事業年度の利益処分による増

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
89,813,000	1,903,123,000	1,808,887,858	20,670,142	0	1,829,558,000	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円
情報収集等経費	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円
成果普及等経費	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円
研修事業経費	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円
期間進行基準による振替額	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計	1,808,887,858	1,744,733,979	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合計	20,670,142		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	125,343,774	0	125,323,764	20,010	
計	125,343,774	0	125,323,764	20,010	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,886) 16,609	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職員	(40,295) 770,517	(9) 71	(-) 51,034	(0) 3
合計	(43,181) 787,126	(10) 72	(-) 51,034	(0) 3

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	617,176,582	422,362,359	125,253,382	83,356,917	1,248,149,240	0	1,248,149,240
一般管理費	0	0	0	0	0	513,465,013	513,465,013
財務費用	0	55,143	0	50,009	105,152	2,383,202	2,488,354
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	617,176,582	422,417,502	125,253,382	83,406,926	1,248,254,392	515,848,215	1,764,102,607
事業収益							
運営費交付金収益	639,790,000	446,064,000	123,507,095	89,981,576	1,299,342,671	509,545,187	1,808,887,858
資産見返負債戻入	1,387,966	3,444,780	893,900	715,754	6,442,400	10,720,803	17,163,203
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
施設費収益	0	0	0	0	0	20,010	20,010
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	565,052	644,269	0	1,209,321	267,964	1,477,285
事業収益計	641,177,966	450,073,832	125,045,264	90,697,330	1,306,994,392	520,553,964	1,827,548,356
事業損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
当期総損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	617,176,582	422,417,502	125,253,382	83,406,926	1,248,254,392	515,848,215	1,764,102,607
(控除) 自己収入	0	△ 565,052	△ 644,269	0	△ 1,209,321	△ 267,964	△ 1,477,285
業務費用合計	617,176,582	421,852,450	124,609,113	83,406,926	1,247,045,071	515,580,251	1,762,625,322
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	122,458,742	122,458,742
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,766	18,766
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,531,258	△ 890,843	△ 545,694	2,260,277	2,354,998	349,398	2,704,396
引当外退職給付増加見積額	△ 17,430,442	△ 10,082,715	△ 5,388,333	△ 979,697	△ 33,881,187	△ 6,939,521	△ 40,820,708
機会費用	0	0	0	0	0	225,027	225,027
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	225,027	225,027
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	601,277,398	410,878,892	118,675,086	84,687,506	1,215,518,882	631,692,663	1,847,211,545
IV 総資産							
流動資産	729,668	833,673	954,430	3,237	2,521,008	704,513,644	707,034,652
現金及び預金	0	0	0	0	0	649,175,181	649,175,181
たな卸資産	43,500	0	0	0	43,500	68,402	111,902
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	190,904	0	190,904	0	190,904
前払費用	349,524	745,434	97,037	0	1,191,995	1,731,117	2,923,112
未収金	336,644	88,239	666,489	3,237	1,094,609	53,538,944	54,633,553
固定資産	2,690,159	26,052,385	2,862,589	9,232,997	40,838,130	4,259,432,739	4,300,270,869
有形固定資産	115,741	26,052,385	2,862,589	9,232,997	38,263,712	4,252,339,254	4,290,602,966
建物	0	0	0	0	0	1,735,853,091	1,735,853,091
構築物	0	0	0	0	0	28,286,752	28,286,752
車両・運搬具	0	0	0	0	0	262,669	262,669
工具器具備品	115,741	26,052,385	2,862,589	9,232,997	38,263,712	108,462,342	146,726,054
土地	0	0	0	0	0	2,379,474,400	2,379,474,400
無形固定資産	2,574,418	0	0	0	2,574,418	7,093,485	9,667,903
ソフトウェア	2,574,418	0	0	0	2,574,418	5,505,885	8,080,303
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
計	3,419,827	26,886,058	3,817,019	9,236,234	43,359,138	4,963,946,383	5,007,305,521

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業 (政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業 (情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業 (成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業 (研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり。また、人件費の額は、政策研究経費388,095,464円、

情報収集等経費189,548,382円、成果普及等経費57,954,911円、研修事業経費34,086,414円、法人共通171,361,392円、合計841,046,563円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であり。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であり。